

行政調査の概要

委員会名	経済建設常任委員会	調査期日	令和6年 10月8日～10日	調査先	千葉県 八千代市 木更津市
参加者	委員長 大河内 和彦 副委員長 浜尾 一美 委員 深谷 勝仁、堂脇 明奈、熊谷 勝幸、佐藤 瞭二、市村 喜雄、大内 康司 理事者 安田 徹（経済環境部農政課長） 随 行 遠藤 隆（事務局）				

調査事項：鉄道沿線のコンセプトを持ったまちづくりについて

【八千代市の基本情報】

- (1) 市制施行 昭和42年1月1日 (2) 面積 51.39 km²
 (3) 人口 206,540人（令和6年10月1日現在）



【視察の様子】

1 八千代市の概要

千葉県の北西部に位置し、東京都心から東に31 km、千葉市中心部から北に13 kmの所に位置し、地形は、東西に8.1 km、南北に10.2 km、面積は51.39 km²である。市域のほぼ中央を新川が南北に流れ、また、市南部を京成本線が、ほぼ中央を東葉高速線が横切るように走り、国道16号が南北に、国道296号が東西に貫いている。

昭和42年1月1日に、地方自治法の特例の適用を受け、人口41,574人で市制を施行した。この頃から人口集中の傾向がさらに強まり千葉県住宅供給公社の施行で、勝田台に117haの住宅団地が造成されたのを始めとし、昭和45年米本団地、昭和47年高津団地、昭和51年村上団地と大規模住宅団地が造成された。昭和48年には人口が10万人を超え、昭和50年には人口10万人以上の都市で全国一の人口増加率を記録した。また、平成8年には東葉高速線が開通し、それに合わせて各地域で土地区画整理や民間デベロッパーによる宅地開発が進められ、現在は人口が20万人を超える都市となっている。

2 鉄道沿線のコンセプトを持ったまちづくりについて

(1) 鉄道に係る現況

鉄道は2路線通っている。

ア 東葉高速線

市の中央部を横断している。平成8年に開通し、現在まで28年が経過している。市内には、東葉勝田台・村上・八千代中央・八千代緑が丘の4駅があり、東葉勝田台駅を除く3駅では、土地区画整理事業を活用したまちづくりを行ってきた。

(事業者：東葉高速鉄道株式会社 第三セクター鉄道)

イ 京成本線

市の南西部を東西に横断している。区間ごとに開通をしており、市にかかる部分については、大正15年に開通し、もうすぐ100年が経過することとなる。市内には、八千代台・京成大和田・勝田台の3駅があり、駅を中心に市街地が形成されてきた。

(事業者：京成電鉄株式会社 私営鉄道)

(2) 京成本線沿線まちづくりビジョンについて

ア 策定の背景

・京成本線沿線の八千代台・京成大和田・勝田台の各駅を中心とした既成市街地は、人口急増の牽引役として、まちづくり施策においても重要な役割を果たしてきたが、住民の高齢化が進み、将来的な人口減少が懸念される。

・八千代市第5次総合計画前期基本計画のリーディングプロジェクトに「地域の魅力づくり」を掲げ、京成本線沿線地域の活性化を推進していくこととしている。

イ 目的

八千代市のまちづくりの目標や施策等を推進するため、概ね20年後の将来を見据えた各駅を中心とした地域の目指す姿を示すものとして策定した。

ウ 対象地域

各駅の徒歩圏である800mの範囲において、課題や将来像を検討していく。

エ 沿線地域全体の課題

- ・円滑に移動ができる道路ネットワークの形成
- ・安全に移動できる歩行空間の確保
- ・利便性の高い施設の充実、地域の魅力づくり
- ・多世代が居住しやすいまちづくり
- ・公共施設等の最適化と利活用
- ・安心、安全な住環境

オ 沿線地域全体の将来像

課題への取組を大きく4つに整理

【道路】 円滑に移動ができる道路ネットワークの形成

【まちの利便性】 安全に移動できる歩行空間の確保、利便性の高い施設の充実・地域の魅力づくり

【まちの持続可能性】 多世代が居住しやすいまちづくり、公共施設等の最適化と利活用



挨拶する末永隆議長



挨拶する大河内委員長

【住環境】 安心・安全な住環境

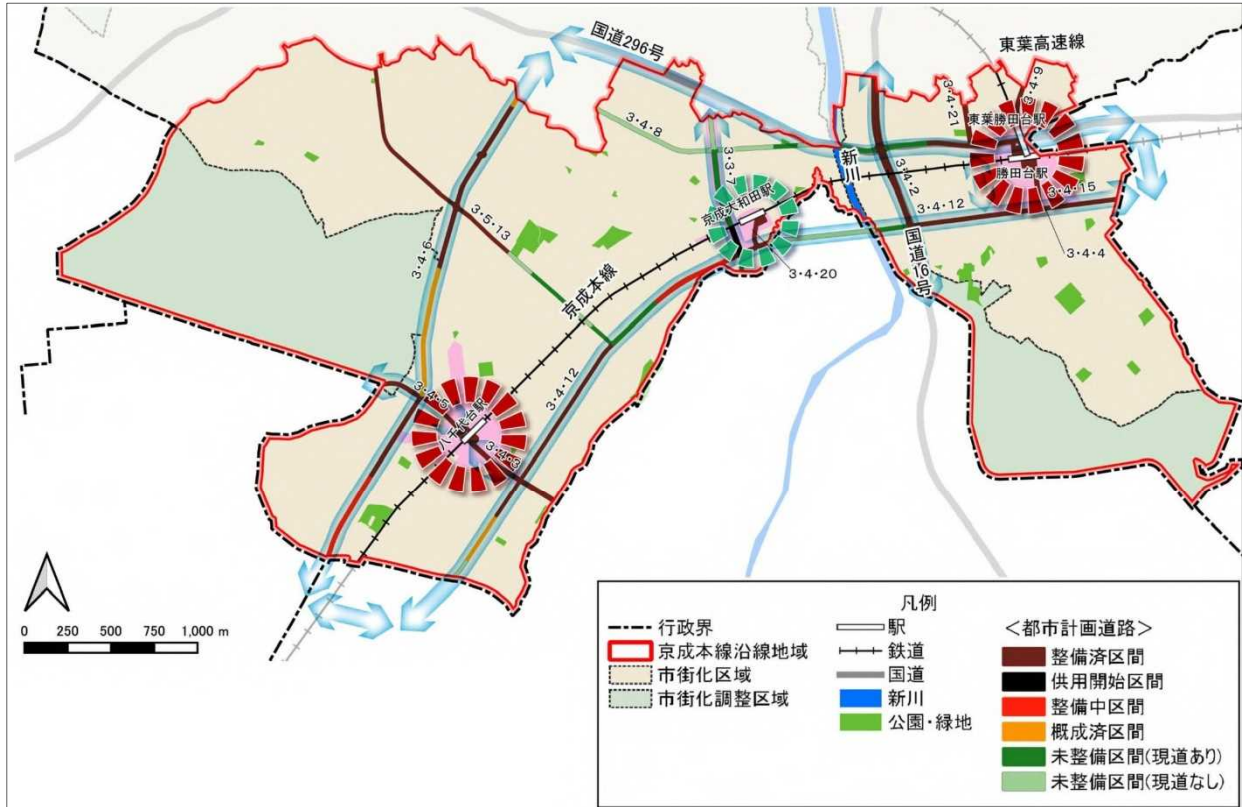
☞上記の内容を踏まえ、以下の将来像を設定しまちづくりを推進

～「交流・快適・滞留」地域と人がつながるまちづくり～

カ 沿線地域全体の将来像図

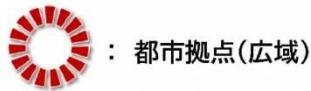
3 駅周辺を都市拠点として、交通結節点の機能強化や都市機能を配置し、その周辺に居住機能を立地した。そのうち、八千代台駅・勝田台駅については、広域からも利用者に配慮した土地利用を図ることとした。

沿線地域全体の将来像図



拠点 都市拠点

交通結節点としての機能を強化するとともに、都市機能を配置し、その周辺に居住機能の立地を図ります。また、都市拠点（広域）として、隣接自治体を含む広域からの利用者に配慮した土地利用を図ります。



交通結節点としての機能を強化するとともに、都市機能を配置し、その周辺に居住機能の立地を図ります。



軸 道路ネットワーク

道路ネットワークの整備により、駅周辺へのアクセスの向上を図ります。



ゾーン 集約型都市構造の形成

駅周辺のアクセス性の良さを活かしたコンパクトで利便性の高い良好な市街地の形成を図ります。



～八千代市京成本線沿線まちづくりビジョンから引用～

キ 将来像の実現に向けた取り組みの進め方

- ・地域住民、事業者及び行政による協働のまちづくりの推進を図りながら進めていく。
- ・昨年度、ビジョンを策定したので、今年度は、地域住民、関係団体、事業者等に対し、個別に意見収集を行っている。
- ・意見収集で得られた意見を参考に、将来的な整備方針及び整備計画の策定に向けて、整備箇所の優先順位や事業費を含めた検討を行っていく予定となっている。



挨拶する浜尾副委員長

3 事前の質問事項に対する回答

Q 1：概ね 20 年後を見据えて策定したとのことであるが、策定までに要した期間、また、細分化した計画、スケジュールはあるのか。

A 1：策定に要した期間は 1 年（令和 4 年 11 月 3 日～令和 5 年 10 月 31 日）である。細分化した計画、スケジュールは現時点ではない。

Q 2：ビジョンの主要目標の進捗は、現在、どの段階にあり、最大の課題は何か伺いたい。

A 2：令和 5 年 10 月にビジョンを作成したばかりのため、主要目標の進捗状況としては、初期段階であり、現在、駅周辺の自治会、事業者、商店会などに意見収集を行っているところである。今後の取組を進めていく中で、最大の課題を見極めていきたいと考えている。

なお、協働のまちづくりの推進方法や、補助制度などの予算面における課題への対応は必要であると予測している。

Q 3：まちづくりビジョンの計画を示すうえでより効果を得るため、隣接自治体（特に千葉市、佐倉市は、駅に隣接している）との連携強化を示すためにも協議をされたのか、また、鉄道事業者との関わりはあるのか。

A 3：まちづくりビジョンの計画を示すうえで、直接的な隣接自治体との協議は実施していないが、アンケート調査における協力はしていただいている（佐倉市広報）。また、今年度実施している意見収集の中で、八千代台駅が最寄り駅となる千葉市内の花見川団地住民の意見を伺いたいため、千葉市の担当者と情報共有を図っていく予定である。

なお、鉄道事業者との関わりについては、京成電鉄株式会社と令和 3 年 3 月 25 日に「八千代市と京成電鉄株式会社との間における包括連携に関する協定」を締結しており、定期的に協議を行っている。

Q 4：鉄道沿線の活性化を促すために、民間事業者に対してのアナウンスはどのように行っているのか。

A 4：ビジョンについては、広報、市ホームページにて周知を図っている。また、交通事業者、関係団体には、文書にて周知を図っており、ビジョンの機要版も併せて送付している。

Q 5：地域住民や事業者の意見をどのようにまちづくりに反映させ、実際にどの程度影響を与えているのか。また、まちづくり手法の検討は委員会等を設置するのか。設置するのであれば、市民や事業者も入るのか。さらに、事業者はどのような職種を考えているのか。

A 5：地域住民や事業者の意見を踏まえ、今後の整備方針や整備計画の策定につなげていきたいと考えている。また、まちづくり手法の検討の際は、他市の事例では検討会などを設置していることが多く見られるため、検討会等の設置も検討している。なお、仮に設置する場合は、市民、事業者は参加メンバーとして検討し、事業者の職種としては、駅周辺で商業を営んでいる方には声をかけていきたいと考えている。

Q6：道路ネットワークの形成とは、どのような取組を行うのか。また、これらの取組には多額の事業費を要すると考えるが、財源も含めどう進めていくのか。さらには、円滑に移動できる道路ネットワークの形成と安全に移動できる歩行空間の確保との整合性をどう図るのか。

A6：道路ネットワークの形成は、京成本線沿線各駅を結ぶ都市計画道路の整備が主な取組になる。財源は国の補助金を充当し、八千代市都市計画道路整備プログラムなどに沿って、順次進めていくことを考えている。

円滑に移動できる道路ネットワークの形成と安全に移動できる歩行空間の確保との整合性については、道路整備をしていく中で十分な歩道幅の確保や、自転車との分離などを実施していくことを考えている。

Q7：アンケートによると、魅力的な店舗が少ない、歩きづらいなどの結果があったが、今後、これらをどのように捉え対応していくのか。

A7：まず、歩きづらい部分を歩きやすい空間に変えることにより、歩行者が増え、歩行者が増えることで、魅力的な店舗が進出しやすい空間となるものと考えている。

4 質疑応答

<深谷 勝仁 委員>

Q：令和5年10月にビジョンを策定し、現在1年が経っている。現在、意見収集を行っているところではあるが、ビジョンを出したことによる市民の声について、届いているものがあるれば、その内容を伺いたい。

A：高齢化や将来的な人口減少などマイナス要素がある中でビジョンが策定され、意見収集という作業に入っているが、市民からの期待感が若干出てきている。

現在、どちらかという東葉高速鉄道に人口が集中している中で、京成本線沿線は、開業から時間が経っており、昭和のまちのイメージがある。多くの課題が出てきている中で、新たな目標を掲げ、市が動いたということに関して、住民からは、ここでもう少し何とかしたいというような意見や協力いただけるような話もいただいているところである。

<佐藤 瞭二 委員>

Q：京成本線沿線3駅とも、エリア周辺が空家や老朽化している建物が増えているとのことだが、都市計画区域は変えないで、空家等の対策を長期的にどのように進めていくかについて、何か考えを持っているのか伺いたい。

A：取組の方向性の住環境の中で、「空家等及び老朽住宅の対策の推進を図る」ということを掲げているが、空家に対して具体的な取組の中身までは取り上げてはならず、別部署の建築指導課で空家の所管をしている。そちらでは、管理不全空家に対する取組や空家等対策計画など具体的に計画を立てている。

ビジョンでは、あくまでも市の空家等対策計画での取組を推進していくといった位置付けで考えている。

耐震に関しても同様に、建築指導課で補助制度等を設け、住民に向け制度の啓発を行っているところである。

Q：駅から800m周辺は、様々な都市計画が混在している中で、実際住居があり、その中に、老朽化した住居があるという部分において、ある程度、都市計画側での方向性で進めることが可能なのか、そこに何らかの事業展開をするということは考えられるのか伺いたい。

A：昭和の時代に作られた京成本線沿線、駅前広場なので、面積が小さく、今の事業に対しての面積は満たしていない部分がある。意見の聞き取りをしながら、今後、こういった形で再整備をしていくか、再開発事業や区画整理事業、部分的に、例えば建築基準法の特定外という制度を活用する、または、総合設計制度というものを活用するなど、様々な手法があると思うが、今後、具体的な整備手法というのを検討し、一番いいやり方で進めていきたいと考えている。

<堂脇 明奈 委員>

Q：道路ネットワークの形成の部分で、道路整備の話があったが、整備と併せて、公共交通網の計画を変更することについて検討していくのかどうか伺いたい。

A：道路ネットワークの形成に関しては、どの駅においても駅前広場の面積が足りていない状況がある中で、道路レイアウトの見直し、都市計画道路の整備が目指すところとなっている。

道路が新たに敷き直されれば、バス等の公共交通の考え方も変わってくると思うが、現在、具体的に、道路の動きに対してどう動いていくという調整にまでは至っていない。

今後、ビジョンに基づいて方針計画等が策定された段階で、そういったところも交えて、考えていきたい。

<市村 喜雄 委員>

Q：都市計画道路の整備が主な取組ということは理解した。そのうえで、都市計画道路の道路幅の確保や沿道の建物についてセットバックが必要になり、これらによって整備費用が大きく違ってくると思うが、整備に対する考えを伺いたい。

A：既成市街地なので、当然、都市計画決定道路幅で都市計画決定をしている。整備については、用地取得に加え、財源確保も大きな課題である。

都市計画道路の整備というのを目指すところではあるが、整備には時間も多くかかる。とはいえ、根幹となる基幹道路であることから、将来的に整備していきたいという目標のもとに動いているところである。

Q：再整備の手法について、区画整理にしても、組合施行なのか、行政が主導していくのか、また、他の手法として、立地適正化計画を作って進める方法があるかと思うが、手法についての考えを持っているのか伺いたい。

A：様々なまちづくりの手法はある。現在、具体的に手法まで検証しているものではないので、何とも言えないところではある。今後、具体的な整備方針策定に向け、様々な検証をしていきたいと考えている。

また、立地適正化計画について、八千代市において策定はしていない。その理由として、市街化区域、市街化調整区域の動きがある状況で、市街化調整区域の居住誘導区域が設定できないためである。ただ、立地適正化計画、或いは国土強靱化計画に基づく計画であれば、国の補助が手厚くなっているので、今後、策定の有無や時期などについて、協議していくことになっていくと思っている。

Q：駅周辺の将来イメージの中で、勝田台駅周辺のみ駐車場が描かれている。マイカーと公共交通との整合性をどのように捉えているのか、また、駐輪場整備の考え方について伺いたい。

A：駅周辺の駐車場は、市として整備する考えはない。勝田台駅周辺に民間駐車場があり、その現況を踏まえた上で絵を描いている。

公共交通を利用して、駅までの動線を確保することではあるが、現在、駅前広場が狭いこ

とから、広場の改修というところは課題として認識しており、一般車送迎車両の一時滞留場所については、今後整備の必要性はあると考えている。

駐輪場については、八千代市内の京成本線各駅及び東葉高速線の各駅に、市営の駐輪場を整備している。

<浜尾 一美 副委員長>

Q：八千代台駅と勝田台駅について、機能移転等が検討されている公共施設は、どのような施設を考えているのか伺いたい。

A：八千代台に関しては、駅周辺に小学校や図書館、支所等があり、図書館は老朽化、支所は老朽化により取り壊しをして、更地にし、暫定利用で駐車場として利用している状況である。公共施設の再配置という観点から、将来的に考えられる選択肢の1つとして捉えており、具体的な施設の廃止や統廃合などの考えには至っていない。

勝田台に関しても、図書館、支所などがあり、駅前が変わってくることによって、そのレイアウトも、今後考えていく必要があるとの考えで、項目に掲載したところである。

Q：市民が独自でお金を集め、公園の壁を塗っているという情報を聞いたが、そういった団体はどのくらいあるのか伺いたい。

A：八千代台駅周辺に、民間の地域団体であるまちづくり合同会社があり、近隣の中学生と共同で、交番として利用していない建物の壁にペイントした企画かと思う。

地域団体に関しては、八千代台駅には、合同会社、まちづくり協議会などの団体が活動している。それぞれの視点で、様々なイベントを催して、活性化に貢献していただいている。京成大和田駅には、小板橋青年会が駅前の区画整理後に発生した未利用地の草地の広場があり、そこにひまわりなどを植えたり、ベンチを設置したり、さらに、にぎわい創出を目的にキッチンカーを入れたりするなど、地域の活性化を目指すイベントを実施している。勝田台駅には、現在、年間を通じて活動している団体はいないが、ボランティアでの清掃活動などについて協力いただいている状況である。

<安田 徹 農政課長>

Q. 今後の具体的な整備方針や整備計画に関するスケジュールについて伺いたい。

A：具体的な年刻みの工程表作成という段階には至っていない。

京成本線沿線は、3つの駅があり、並行して同時に取り組むことは、財政的な問題など課題も多いことから難しいと考えている。

今年度に関しては、意見収集をしたうえで、優先度をつけて、どの駅から着手していくのかというところの判断までをする予定である。次年度以降に関しては、優先度の高い駅周辺から、方針や計画策定など整備に向け取り組んでいきたいと考えている。

<大河内 和彦 委員長>

Q：意見収集の仕方については、ビジョンの内容案を示して、そのうえで意見を収集するような形なのか伺いたい。

A：意見収集に関しては、駅周辺に対して思い描くものや距離感が人それぞれ違うことから、初歩的などころから質問している。駅についての現況に対する感想や意見、将来的にどういったものがあればいいのか、今後どういったものをやらなくてはいけないのか、にぎわい創出に関して何かアイデアはないのか、さらに、その地域における課題や重要な団体や人物な

どを探りながら、大方フリートークの形で行っている。

意見収集の集約作業は難しいところもあるが、自由な意見の中から何かしらのヒントが得られる場合もある。ぎっくばらんに意見等をもらえるようなスタンスで意見収集し、そこで出された内容を、整理をし反映していきたいと考えている。

5 各委員の所感

<大河内 和彦 委員長>

「京成本線沿線まちづくりビジョン」は、令和5年10月に策定された。概ね20年後の将来を見据えた京成本線沿線の市内3駅を中心とした地域の目指す姿を示すものになっている。

今年度は、駅周辺の自治会や事業者、商店街などから意見集約が行われている。

集約の仕方は、担当課職員が出向き、フリーな意見を聞く形になっている。市政に関する意見等も聞くとのこと。話が脱線しそうな感じはあるが、聴く側の姿勢としては大事なやり方と感じる。

本市の川東駅、小塩江駅利用者や周辺の住民、市と議会がとともに、利便性の向上や賑わい創出等、駅周辺のまちづくりについて意見交換などが必要と感じた。

<浜尾 一美 副委員長>

地域と人がつながるまちづくりをと、八千代市京成本線沿線まちづくりビジョンが策定された。この鉄道駅沿線とは、八千代台駅、京成大和田駅、勝田台駅を中心としたまちづくりのビジョンであり、このようなビジョンが、本市の水郡線駅としての小塩江駅や川東駅にどの様に生かせるかの観点で視察に臨んだ。

沿線においては、老朽化や高齢化も進んでいる地域ではあるが、各駅においての様々な特色を活用しながらの整備計画が進められていると感じた。都市計画道路と鉄道をメインとした計画であり、鉄道沿線の活性化を促すためにどのようにアナウンスしているかについては、広報やHPにて周知しており、交通事業者、関係団体には、文書においても周知を図っているとのことであった。ただ、こうしたビジョンが示されることで、地域住民の期待感を得ることが出来る。現状と課題を割り出し、どのような魅力を創出できるかを、地域住民を含め考えていかなければならない。また、市民独自の団体も活性化のために様々な取組を行っており、こうした意思をもつ団体と連携しながら実施していけば、更なる進展が望めると感じた。

<深谷 勝仁 委員>

八千代市京成本線沿線まちづくりビジョンを視察しての所感として、まずビジョン作成から1年が経過し、市民の意見を集約中であることを確認した。その中でも特に印象的だったのは、市民の期待値が非常に高いという説明があったことである。市民は沿線地域の発展に対して大きな関心を持っており、住環境の向上や交通利便性の改善など、多岐にわたる意見が寄せられているとのことである。

また、まちづくりの方向性として、交通網や地域経済の活性化といった具体的な施策が進められる一方で、地域の特性を生かした住みやすい環境づくりが求められていることも理解できた。今後は、こうした市民の声をどう具体的な施策に反映させるかが課題となり、行政と市民との連携が重要であると感じた。このビジョンが実現されることで、沿線地域全体の活性化が期待されるため、引き続き市民の意見を反映した形でのまちづくりの進捗を確認していきたい。

今回の視察を参考に、当市において課題となる東北本線や水郡線沿線のまちづくりについての施策や提言に取り組んでいきたい。

<堂脇 明奈 委員>

八千代市は、令和5年10月に京成本線沿線にある八千代駅、京成大和田駅、勝田台駅の3駅を中心としたまちづくりビジョンを策定した。このビジョンは、おおむね20年後の将来を見据えた各駅を中心としたそれぞれの地域性を活かした地域の目指す姿を示している。

それぞれの地域の課題を市民アンケートなどで調査し、「円滑に移動できる道路ネットワークの形成」、「安全に移動できる歩行空間の確保」、「利便性の高い施設の充実・地域の魅力づくり」、「多世代が居住しやすいまちづくり」、「公共施設等の最適化と利活用」、「安心・安全な住環境」の6つに区分し解決に向けた取り組みの方向性も示されている。

市民からの意見を踏まえ、3駅それぞれの地域課題を解決しながらコンセプトをつくり、将来を見据えたまちづくりビジョンの策定をしていることは、当委員会の求めるところであり参考となった。市民との意見交流では、様々な課題を出し合うことができる環境で、テーマに関わらずともぎっくばらんに話し合うことをしていると回答された。市民から様々な意見を聞き、あらゆる角度から意見を市政に反映するために、市民が意見を述べ、それをじっくりと聞く場と機会を設けることは、大変重要であることを痛感した。

本市では、川東駅、小塩江駅についての沿線におけるまちづくりを行うことで、交流人口や定住人口を増やすことができ、その地域の発展につながると思う。移動手段、公共交通網の形成を含めたまちづくりを提言していくため、今回の視察内容を念頭におき、今後も進め方を研究し、推進していく。

<熊谷 勝幸 委員>

千葉県八千代市では、京成本線沿線の八千代台駅、京成大和田駅、勝田台駅の各駅を中心に人口増の牽引役を担ってきており、昭和32年には日本初の大規模団地が完成し人口の流動が起り、京成本線沿線では次々と大規模団地が造成された。現在では住民の高齢化が進み将来的には人口減少が懸念されているようである。また、京成本線沿線は高齢化に伴い空き家等も増加すると見込まれている。八千代市では、市民アンケートや駅利用者アンケートを実施して抱える課題を道路、まちの利便性、まちの持続可能性、住環境の4つに分けて各取り組みを行いながら地域と人をつなげ、活性化させていくとことであつた。将来像の実現に向けたまちづくりの推進には市民や事業者に出向いて意見の収集をし、協働のまちづくりができると感じ取れた。八千代市の取り組みを参考にして鉄道沿線のまちづくりにつなげていきたい。

<佐藤 瞭二 委員>

八千代市は、人口密度が高く公共交通機関としての役割が高く、民間事業者が取り組める環境にあり、本市とは比較できない点は致し方ないと考えます。今回先進地視察により、アイデアを取り入れ課題解決に向け進めていきたいと思っている。

駅周辺の活性化は、道路の整備、利便性に向けた整備や、その地域が継続するための公共施設の在り方、そして、近隣住環境をどのように進めるべきか、住民との協議解決に向けた一貫性を持った取り組みを進める必要性を感じた。本市の場合は、須賀川駅については中心市街地との関係性が成り立つものと考えますが、川東駅及び小塩江駅については、日頃の駅利用者と

短期利用者との区別を考え、特に土日及び祝日の利用者に対して、1日駅周辺で過ごすことができるイベント開催や駅周辺を散策できる環境整備に特化した取り組みを提案していきたいと考える。飲食、散策や景観整備などその地で感じる事の出来る出会いや経験などを考えていくべきと考える。

<市村 喜雄 委員>

水郡線の鉄道沿線のコンセプトを以て、どのようなまちづくりをするかを考えたときに、まず地域でどのようなまちを望み、課題の解決に向けてどのように取り組んでいくか、ビジョンづくりを行政が取り組む方向に何をもって説得するのか、地域の積極的な要望活動が必要であろう。

<大内 康司 委員>

JR 京成本線開通 100 年を経て、八千代市は令和 5 年（2023 年）、京成本線沿線まちづくりビジョンを第定する。これは令和 3 年（2021）年、八千代市第 5 次総合計画に基づき、京成本線沿線地域の八千代台駅、京成大和田駅、勝田台駅を中心とした範囲である。各々船橋市、習志野市、千葉市、佐倉市等と隣接している。

鉄道の開通後、道路や住宅用地が開発されて、最近空家の増加が問題視されて、それらの対策にあっている。

令和 5 年（2023 年）に実施した市民アンケートによれば、3 駅周辺の 800m 以内に、ショッピングセンター、スーパーマーケット、診療所、コンビニ、子育て施設、高齢者福祉施設等が立地しているが、建築物の老朽化等が目立ち、楽しく買い物が出来る店や食事を楽しむ飲食店が見当たらない結果が示された。通勤者や学生による都心部との対比があるのか。

将来的には、鉄道や道路の機能強化を進め、商業ゾーン、教育文化公共ゾーン、住居ゾーン等に集約していくのも一つの方法ではないのか。



【八千代市議会議場での集合写真】

調査事項：地域循環共生圏の取組について

【木更津市の基本情報】

- (1) 市制施行 昭和 17 年 11 月 3 日 (2) 面積 138.90 km²
(3) 人口 136,921 人 (令和 6 年 10 月 1 日現在)



【視察の様子】

1 木更津市の概要

南房総・東京湾岸に位置する穏やかで歴史あるまちである。

東京湾アクアラインのたもとには盤洲干潟が広がり、内陸部には万葉集にも登場する緑豊かな上総丘陵がある。温暖な気候で、天候が良い日には富士山を望むことができる。

昭和 17 年 11 月 3 日、木更津町、巖根村、清川村、波岡村の 1 町 3 村が合併し、千葉県内 6 番目の市として市制を施行した。昭和 29・30 年に鎌足村、金田村、中郷村を合併し、人口も 5 万人を超え、また、昭和 46 年、富来田町を合併し、現在の市域となっている。

昭和 30 年代から始まった京葉臨海工業地帯の発展に伴い、昭和 40 年、隣接市への製鉄会社や関連企業の操業を契機に、工業化が一段と進展する中、内陸部での土地区画整理事業をはじめ、民間宅地造成等の開発による市街地の拡大、JR 内房線の複線化・快速電車の東京乗り入れ等、交通網の整備により人口も増加し、多極分散型国土形成法においては、業務核都市として位置付けられている。

現在では、都心部と直結する東京湾アクアラインをはじめ、館山自動車道、圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の開通により、広域幹線道路網の結節点として交通利便性が飛躍的に高まり、また、東部丘陵地に位置するかずさアカデミアパークにおいては、研究開発機能の集積が進んでいる。

2 地域循環共生圏の取組について

(1) 経緯

平成 28 年 3 月市議会定例会の施政方針において、「オーガニックなまちづくり」を新たなまちづくりの視点として掲げ、推進していくこととなり、同年、「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」（通称：オーガニックなまちづくり条例）を制定した。

Kisarazu Organic City 「オーガニックなまちづくり」

■「オーガニック」という言葉が有する「環境や社会に対する思いを共有して、希望ある未来を創ること」を目指し、総合計画を補完する「まちづくりの方向性」。



「オーガニックなまちづくり」の定義・基本理念

「木更津市 人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」
(通称：オーガニックなまちづくり条例／平成28年12月15日施行)

【オーガニック】(条例第2条)

■ 持続可能な未来を創るため、**地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方。**

【オーガニックなまちづくり】(条例第2条)

■ **地域社会を構成する多様な主体が一体となり、本市を、人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承しようとする取組。**

基本理念 (条例第3条)

- ① **地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする人**を育むこと。
- ② 自然と共に発展する持続可能なまちの**基盤**を整備すること。
- ③ 多様なあり方を認め合い、支え合う、自立した**地域社会の仕組み**を構築すること。

第1期アクションプラン	平成28年度～令和元年度
第2期アクションプラン	令和2年度～令和5年度
第3期アクションプラン	令和6年度～令和9年度

(2) これまでの取組

ア 木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会

市が掲げる「オーガニックなまちづくり」を地域一体となって推進するため、地域の産・官・学・メディア・各種団体により、協議会を平成28年5月10日に設立。

イ 「SDGs 未来都市」の選定

国が、自治体による SDGs 達成に向けた取組を推進するため、平成30年度に創設。

「経済」、「社会」、「環境」の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定（千葉県内では、松戸市、市原市に次いで3市目）。

【提案タイトル】

・ORGANIC CITY PROJECT ～木更津 SDGs 推進モデル～

【提案概要】

・計画期間を令和2年度から令和5年度とする「第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン」に位置づけた3つのプロジェクトを基軸として、有機性廃棄物や下水汚泥の堆肥化等、資源循環の推進を新たな取組として位置づけた計画

ウ 学校給食への有機米の提供

・農業の成長分野として期待される有機農業の推進に向けて、生産者、JA 木更津市、関係団体との協力のもと、令和元年度より有機米の生産に着手。

・生産した有機米は、市内公立小・中学校（全30校）の学校給食に提供。地産地消や食育の推進に大きく寄与するとともに、農業者の生産意欲や所得向上にも寄与。取組面積は5年間で6倍、耕地面積の1.77%（耕地面積：2,330ha）となっている。

・令和6年度より週4回、年間約153日間は米飯給食。市内公立小・中学校全30校に有機米を提供するにあたっては、一日あたり最大約830kgが必要。

・学校給食に全量、有機米を提供するには、「年間約153日間の米飯給食×一日あたり最大830kg≒約127t）」が必要（栽培面積は38haが必要）。

・令和7年度の全量達成を見込んでいる。

エ 電子地域通貨アクアコインの普及促進

・君津信用組合及び木更商工会議所との連携のもと、域内の経済循環を高める情報インフラとして、「電子地域通貨アクアコイン」を平成30年10月より導入。

・新型コロナウイルス感染症流行時の対応や昨今の物価高騰への対策として、アクアコインを積極的に活用したポイント還元策を展開。

・コミュニティの活性化に向けて、市民活動等にポイントを付与する「らづポイント」の導入や市民の健康増進活動にポイントを付与する「らづFit」も導入。

オ 食肉処理施設の整備・運営

・深刻化する農作物への有害鳥獣被害対策の切り札として、株式会社 KURKKU FIELDS との連携のもと、食肉処理施設（オーガニックブリッジ）を平成30年度に整備。

・市内の駆除隊と連携し、捕獲した個体は、捕獲から食肉加工まで



挨拶する石井副議長



挨拶する大河内委員長

徹底した品質・衛生管理を行い、新たな地域資源として、安全・安心なジビエ（シャルキュトリー）を提供。

・令和3年5月27日、全国24番目の「国産ジビエ認証施設」（農林水産省）として登録。

・「KURKKU FIELDS」施設内での加工品販売や都内飲食店への精肉販売、百貨店にて加工品のギフト販売など、多彩なジビエ加工品を提供。



挨拶する浜尾副委員長

カ 資源循環の促進

・循環型社会の構築に向けて、令和4年11月28日にサントリーグループと「ペットボトルの水平リサイクルに関する協定」を締結（千葉県内では初。令和5年度、協定に基づき市が提供した資源量は454t）。

・ペットボトルから再度ペットボトルに再生する水平リサイクル事業に協働で取り組み、市内で排出されたペットボトルを確実に再生・流通させ、資源循環を促進。

・「オーガニックアクション宣言企業」である有限会社木更津油脂の協力のもと、家庭用廃食油のリサイクルに令和5年9月14日から取組開始。

・クリーンセンターや各公民館など、市内15カ所に回収ボックスを設置し、回収した家庭用廃食油は、石鹼や塗料、飼料などに100%リサイクル。

キ 公共施設への再生可能エネルギーの導入

・地球温暖化対策の取組として、民間活力を活用した公共施設への再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を推進。

・令和2年3月に、「脱炭素社会構築に向けた推進事業に関する民間提案制度」を全庁的な民間提案制度に先立ち創設し、市の追加的負担なしに2つの事業を事業化。

・事業化した2つの事業により、年間1,351tの二酸化炭素を削減。

・地域の脱炭素化を加速する観点から、令和5年度は、ゼロカーボンシティの実現に向けた「脱炭素先行地域づくり事業」、「EV充電設備整備推進事業」の2つを「連携事業提案制度」により公募し、事業者を選定（※現在、事業化に向けて協議中）。

ク イベントの開催

・「オーガニックシティきさらづ」を象徴するイベントとして、様々な主体との連携により、「木更津オーガニックシティフェスティバル」を平成28年度より開催。

・「安心・安全・無添加」にこだわった飲食をはじめ、100を超える出店者のファーマーズマーケットやセミナー・ワークショップなど、終日、楽しめるプログラムを提供。また、エコロジーを大切にしているイベントとして、マイ食器・マイバッグの持参を推奨するとともに、会場で使用する電力はEV車から供給。

・令和5年度（8回目）の開催では、過去最高となる2.5万人の来場者を記録。

ケ オーガニックアクション宣言企業

人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承しようとする取組である「オーガニックなまちづくり」を実践している企業を「オーガニックアクション宣言企業」として登録している。（91社）

(3) 第3期オーガニックなまちづくりアクションプランの概要

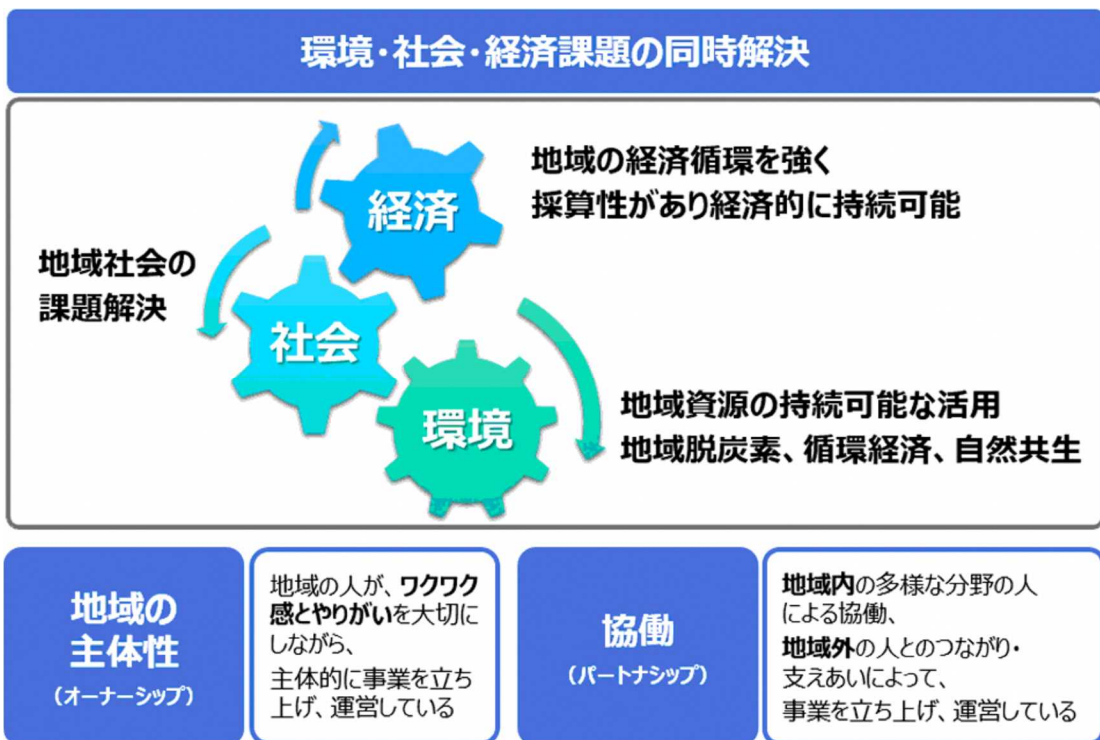
ア 策定の経緯と目的

・第2期オーガニックなまちづくりアクションプランでは、地産地消な暮らしの定着、安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立、まちのCO²排出削減、災害時の安心・安全の

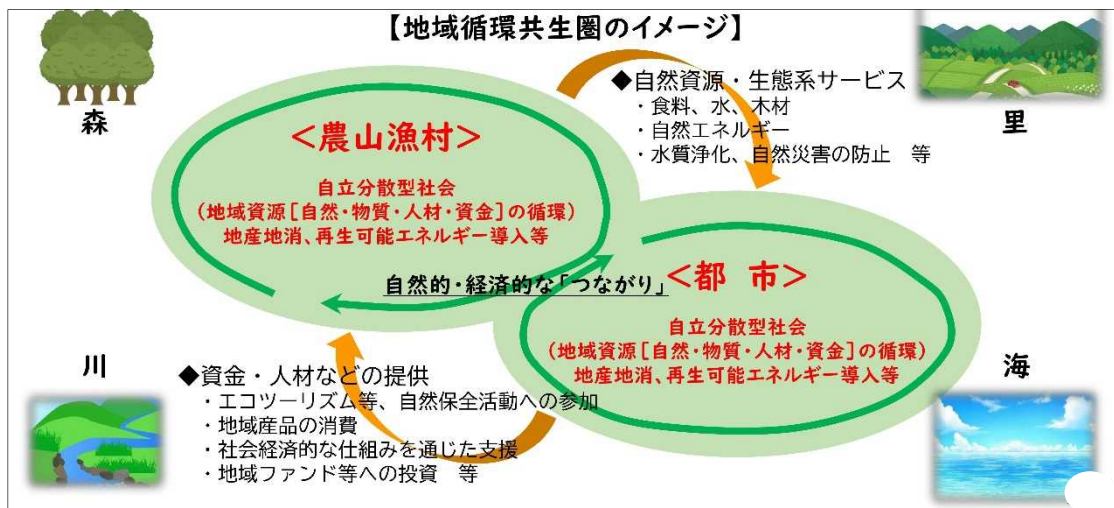
確保に向けた取組において、進捗を図ることができた。この流れを加速化するため、令和12年（2030年）を目標年次とするあるべきまちの姿「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の実現に向け、人と自然の調和をデザインし、経済・環境・社会の三側面の自律的好循環を生み出すため、市民のネットワークを強化しながら、必要な取組を重点的に推進する。

イ 地域循環共生圏の視点から三側面をつなぐ統合的取組

・地域循環共生圏は、三側面の統合的向上を意識し、様々な課題を複数の取組で相互に解決し合えるような「同時解決」の視点から、地域課題を深掘りし、背景・原因が同じ地域課題が複数あった場合には、それらを改善する取組を行うことで、同時解決をめざす考え方であり、第3期アクションプランでは、「オーガニックなまちづくり」が新たなステージへと踏み出す重要な視点として、「きざらづ地域循環共生圏の創造」を掲げ、第2期アクションプランにおける三側面の取組を更に深め、持続可能な地域づくりを推進する。



出典：環境省ホームページ



ウ 「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた取組の体系図



3 事前の質問事項に対する回答

Q1：オーガニックなまちづくりアクションプランについて、3期目ということで、これまで、市民・消費者・生産者・事業者等の協力を得るための取組、例えば、市民や事業者に周知・浸透・協働をどのように図り、進めてきたのか伺いたい。

A1：象徴的なイベントとして、「木更津オーガニックシティフェスティバル」を継続的に開催している。また、セミナーの開催やオーガニックアクション宣言企業としての認定、市内の公立小中学校への出前授業を行っており、SDGsの取組やオーガニックなまちづくりの必要性などを紹介することで、少しでも意識を変えるきっかけになるよう進めているところである。

Q2：今後の展開で、他の地域や企業との連携をどのように強化し、きさらづ地域循環共生圏の枠を超えたネットワーク拡大を図っていく予定はあるのか伺いたい。

A2：市内の企業、団体にかかわらず、木更津市が掲げる取組に賛同いただける企業、団体へは、積極的に意見交換の場に出向き対話を行っている。その際に、木更津市の取組を説明したうえで、民間事業者として、ビジネスの成長やメリット、また、取組に参画することで企業間の連携が深まり、化学反応を起こすような企業、団体には、積極的に声掛け、訪問等をしている。

Q3：地域循環共生圏における貴市独自の取組について伺いたい。

A3：今後、木更津市がさらに持続可能なまちになっていくためには、5つのテーマのもと、18の取組が必要と考え、昨年度体系的に整理をした。

この整理をした18の取組が、木更津市独自に取り組んでいる内容である。

Q4：きさらづ地域循環共生圏ネットワークにおいて、各部会での具体的な成果とそれに伴う課題はどのようなものか伺いたい。

A4：進捗については、それぞれバラバラである。

令和元年からスタートした食・有機農業部会については先行して進んでいるが、資源循環部会で協議を進めている取組（衣類の新たな循環サイクル構築、有機性廃棄物の資源化など）は、ある程度の施設が必要となるため、進捗としてはそれほど進んでいないなど、部会における取組の熟度はかなり異なっている状況にある。

一方で、各部会の課題を5つの部会の上にある、ネットワーク本部で共有することによって、例えば、資源循環部会の課題を食・有機農業部会で解決できるリソースがあるのかなど、他の部会での知見を生かしながら、課題解決に向けた議論を深めているところである。直近で開催する第3回のネットワーク本部では、各部会の進捗状況をヒアリングしながら、何が課題になっているか理解を深める会議として、現在想定しているところである。

Q5：各種部会やプロジェクトの活動状況について

Q5-1：エネルギーの地産地消では、どのような再生可能エネルギーを主力と考えているのか。さらに、木質バイオマス発電についてどう考えているのか伺いたい。

A5-1：基本的にメインは太陽光発電である。木質バイオマス発電については現在、行っていない。

Q5-2：木質バイオマス（危険木、間伐材、伐採竹など）の利用方法の検討状況について伺いたい。

A5-2：木質バイオマスとして、安定的に供給できる木材がどれくらいあるのかの調査を進めている。この結果によって、今後、木質バイオマス発電として事業性が担保できるのかどうか判断していくことになる。

Q5-3：下水汚泥の堆肥化及び有機廃棄物堆肥化などについて伺いたい。

A5-3：下水汚泥の堆肥化については、年内に下水汚泥の堆肥化施設と維持管理運営を担う事業者をプロポーザル方式により決定し、令和8年の稼働を目指しているところである。

有機廃棄物の堆肥化については、剪定枝、学校給食残渣等が主なものになるが、民間事業者との協業を視野に入れて、現在検討を進めている。こちらは、目標年度が立てられない状況にあり、時期も含め、民間事業者との協議を進めている段階である。

Q5-4：「木更津市地産地消推進店」について詳細を伺いたい。

A5-4：地域で生産された農林水産物等を積極的に取り扱う小売店・飲食店を「木更津市地産地消推進店」として認定し、地産地消の取組を市民に周知している。認定したお店に、認定証とのぼり旗・ステッカーを交付している。（R6.10月現在33店舗）

Q5-5：電子地域通貨「アクアコイン」の現状について伺いたい。

A5-5：加盟店数、利用額ともに右肩上がりであるが、あくまで木更津市内で使える電子地域通貨である。今後の広がりについて、現在、検討を進めているところである。一般的に出回っている電子通貨よりもメリットがあるということを市民に周知していかなければならない。

物価高騰対策も含めて、今後も必要に応じて、ポイント還元など対策を講じていきたいと考えている。

4 質疑応答

<堂脇 明奈 委員>

Q：きさらづ学校給食米について、米の生産者に対しどのような協力、進め方を行ってきたのか伺いたい。

A：木更津市では、現在学校給食に有機の米を提供している生産者が21名おり、20代から80代まで幅広い年齢層である。

生産者が持っている農地を少しずつ有機に転換をしているが、有機の認証をとるための必要な措置というのは、必ずしも厳しくはない。また、生産者が農地を有機に転換する選定については、基本的に生産者に任せている。

最初は、小面積からスタートしたが、年を追うごとに増やしてくれている。現在は、多い方で4～5ha程度、有機に転換している。ちなみに、農薬については、木更津市はほとんど農薬の空中散布は行っていないので、農薬の飛散は心配ないと考える。

<佐藤 瞭二 委員>

Q：地域循環共生圏について、市長が代わり8年間継続して取組を進めてきている。当初はなかなか思うようにはいかなかったと思うが、この考えの意識付け等について、全体的にどのように進めてきたのか。

A：平成28年度に条例を制定した時は、オーガニックなまちづくりそのものが分からないという段階からスタートしており、市民にどのように認知を広げていくかというところが命題であった。

「電子地域通貨アクアコイン」や「学校給食への有機米の提供」など、具体的な取組が1つずつ可視化されることによって、少しずつではあるが、成果が着実に上がってきたことによって全体の認知度が増えてきている。

施策の後押しとなったのは、国の方向性の後押しである。農林水産省が令和3年度に策定した「みどりの食料システム戦略」及び同戦略を踏まえた「オーガニックビレッジ」の創出であり、木更津市は令和5年3月に千葉県初となる「オーガニックビレッジ宣言」を行った。また、平成28年に「オーガニックなまちづくり」を掲げた前年に、持続可能な開発目標であるSDGsが採択をされたことにより、SDGsの認知が広がってきた。

木更津市は、オーガニックなまちづくりを進めることでSDGsの達成に貢献するというスタンスを貫いていることから、SDGs＝「オーガニックなまちづくり」ということで、認知が広がったのも1つの要因ではないかと考えている。

Q：5つの部会について、一遍に動かすべきなのか、優先順位を決めながら進めていくべきなのか。

A：5つの部会については、今年度から本格的にスタートしたところである。

木更津市の立地特性上、里山から始まり、それが川によって繋がり、最後に東京湾に流れていく。森・里・川・海の繋がりを自然資本ととらえたときに、どれか1つを優先的に取り組んでいく判断がなかなかしにくい状況にある。地域の持続力を高めるためには、5つすべてをボトムアップしていく必要があると考えているが、取組の熟度がそれぞれ全然違うので、中にはかなり難しい取組もあることは承知しているところである。

<市村 喜雄 委員>

Q：本市において、同じ部ではあるが、農林業に関しては農政課、発電、環境関係に関しては

環境課、商工業に関しては商工課となっており、それぞれの立場で捉え方が異なってしまっている現状にある。これらをうまくまとめていくには、どのようにしていくのがいいのか。

A：その部分が一番難しいところである。

「きさらづ地域循環共生圏」や「オーガニックなまちづくり」というのは、木更津市が上位に掲げている理念みたいなもので、そのこと自体は、各部署は理解しているが、具体的な取組を落とし込むと、「それはうちの部署とは違う」などという話になってしまう。

組織としては、定期的に「きさらづ地域循環共生圏ネットワーク本部」という横断的な組織があり、この組織の中には、市長、副市長が参加しているので、取組の進捗状況を確認することができ、その中で、他の部会にまたがるような案件であれば調整するという、プラットフォームして機能させるための組織である。ただし、そのスキームがうまく機能しているかどうかは分からない。その調整部分を担うのは企画部だと考えている。

<安田 徹 農政課長>

Q：「オーガニックなまちづくり」に関する令和6年度の全体予算はどのくらいなのか。

A：「オーガニックなまちづくり」という形で横断的に予算は編成していない。各部局でそれぞれ予算を計上している。

農政部門では、栽培技術の確立、ブランド化等で、有機米の生産促進に係る栽培技術の指導の委託費やみどりの食料システム戦略の事業費がある。また、資機材購入、認証支援等で、新規で有機 JAS 認証取った方への補助金がある。

教育部門では、学校給食で利用している有機米の差額補償がある。ここ最近、米の価格が高く、有機 JAS 認証、非認証米の価格幅が小さくなっており、市ではそれほど予算が必要ではなくなっている一方で、生産者の恩恵が感じられなくなってしまっており、来年に向けての大きな課題となっている。

Q：森林整備の促進の取組の中で、再資源化（堆肥化・木質バイオマス発電等）に向けた事業スキームの検討をするにあたって、事業提案を行う民間事業者は実際にいるのか。

A：事業者から様々な提案をいただいているが、単独ではなく、18の取組のいくつかを重複するような形で、取組を行いたいという事業者であり、それらが事業化できるかどうかを現在検証している。

仮に事業化できれば、市が現在、焼却廃棄している木材を事業者が提案している事業スキームに、協業でその事業に乗るような形で協議、調整を進めている。また、事業化できないこととなった場合に、市が単独で木質バイオマス発電をやる考えは、現在のところ考えていない。

5 各委員の所感

<大河内 和彦 委員長>

「オーガニックなまちづくり」は、平成28年度から第1期アクションプランが開始され、令和6年度から9年度までの第3期に入っている。地域一体となって推進するため産・官・学・メディア・各種団体による「木更津オーガニックシティプロジェクト推進協議会」を設立して様々な分野で取り組みを推進。

特に、市内公立小中学校（30校）への有機米提供は令和元年から始められ、当初は栽培面積：1.8ha、玄米出荷量：3t、令和5年度には栽培面積：26ha、玄米出荷量：88t、手間暇かかる有機栽培がこれだけ増加したのは、事業の浸透の図り方による理解度の高さが実績に表れて

いると感じる。

本市においても、持続可能な社会の実現に向けて食とエネルギーの循環のための更なる取り組みが必要と感じた。そのためには、市民への浸透をどう図り、理解度を高め協働につなげていくことが重要と考える。

<浜尾 一美 副委員長>

オーガニックなまちづくりを掲げ、本年度より、第3期アクションプランとして推進しているが、経済を高め、環境の脱炭素化、そして、様々な企業、団体、市民の方に社会を支えてもらいながらのまちづくりを行っている。中でも、生徒 10,000 人に対しての給食食材の有機化や 30 校ある学校施設半分でのオンサイト PPA 事業。LED 化、脱水汚泥からの肥料化に向けた取り組み、また、アクアコインの導入やカーボンクレジットの活用そして、グリーンファイナンスへと全てがつながっていく取組。なかなか壮大な取組で、計画段階のものも多くあるが、市民が期待してしまうような取組だと感じる。

5つの部会での取組が様々な形で循環され、実現にむけて計画的に進んでいることが分かった。この様々な取組でカーボンクレジットが生み出されていく。

今回の視察により、学んだ各部会における取組を参考にしながら、本市においても、取り組めるよう議論を重ねていきたいと感じた。

<深谷 勝仁 委員>

木更津市の「オーガニックなまちづくり」と「きざらづ地域循環共生圏」の取組について視察し、その進展に感銘を受けた。このアクションプランは9年目に入り、地域循環型の持続可能なまちづくりが着実に進んでいることを理解した。特に、SDGs の認知度が高まったことが、オーガニックなまちづくりを加速させた要因として挙げられていた。持続可能な農業や自然環境との共生に市民が関心を持ち、毎年行われているオーガニックフェスティバルには多くの市民が参加し、地域全体で取り組む姿勢が強まっているとのこと。

具体的な成果として、市内 30 の公立小中学校の学校給食に地元の有機米が使用されている点は非常に印象的である。これにより、地産地消と食育の推進が図られ、子どもたちの健康意識の向上にも繋がっている。また、この取り組みは子どもたちへの食育の他、農業者の生産意欲や所得向上にも寄与しており、地域の農業活性化にも大きく貢献しているとのことである。これらの取組を通じて、木更津市が先駆けて取り組んだ地域循環共生の先進モデルとして実施されていることを実感した。

地元の農産物を活用した地産地消や食育の推進、そして市民・農業者・行政が一体となった取り組みは、当市においても参考にできるポイントである。視察で得た知見を生かし、地域資源を活用した持続可能な発展に向けて、今後の参考としていきたい。

<堂脇 明奈 委員>

木更津市では、「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」を施行し、オーガニックなまちづくりの取り組みの方向性を示す、「オーガニックなまちづくりアクションプラン」を策定して現在第3期となる。オーガニックなまちづくりとは、「環境や社会に対する思いを共有して、希望ある未来を創ること」を目指し、まちづくりの方向性を示している。

取り組みの一つに、地産地消で学校給食に有機米を提供していることがある。木更津市内の

公立小・中学校(全 30 校)の学校給食に提供し、地産地消や食育の推進、農業者の生産意欲や所得向上に寄与している。それに伴い、栽培技術の確立・ブランド化などの事業推進、資機材購入・認証支援などへの補助、原材料費の差額補てんを行っている。支援策、事業費の予算化を行うことにより、有機農業取組面積の拡大が広がっている。

その他にも、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向け、「里山の再生」、「資源循環の促進」、「食・有機農業」、「再生可能エネルギー」、「里海の活用」の5つのテーマで18項目の取り組みを行っている。内容としては、間伐材等の再資源化で森林整備の促進、下水汚泥の堆肥化、衣類の新たな循環サイクルの促進、再生可能エネルギーの普及などあらゆる分野にわたっている。5つのテーマで部会を設定し、企業・団体、学校、市民などと意見交換会を開催し、自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会の実現に向けて進んでいる。

取り組み内容が多岐にわたり、それぞれ大きなテーマであることから、進めていくためには大変な労力を必要とするが、本気度が感じられた。5つのテーマについてはそれぞれが現在、社会において危機的な状況であることと捉え、市として何ができるかを、「循環」「共生」「自立」のキーワードから取り組みを広げている姿は参考になり、本市においても取り入れたい内容であった。本市のカーボンニュートラル宣言の取り組みを具体化し推進していくため、今回の視察を活かし、再生可能エネルギーや農業政策について今後も研究し、提言していく。

<熊谷 勝幸 委員>

千葉県木更津市では新たなブランドづくりとして、人と自然が調和した持続可能な未来を創るオーガニックなまちづくりを推進して、地域の活性化と若者の獲得を戦略的に行うこととし、オーガニックなまちづくり条例を制定した。これまでの取り組みでは、木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会を設立して地域の産、官、学、メディア、各種団体により取り組みを行い企業は90社が加盟しているとのことであった。木更津市ではSDGs未来都市の選定を受けており、千葉県では、松戸市、市原市に次いで3市目である。農業の取り組みでは、有機農業の推進に向けて有機米を学校給食に提供して地産地消や食育を推進し、農業者の生産意欲や所得向上にも寄与している。驚いたのは、木更津市の小中学校の米飯給食は週4回で、学校給食の有機米提供を令和7年度の全量達成を見込んでいる。その他の取り組みでは、電子地域通貨アクアコインの導入で、経済循環を高める施策や有害鳥獣対策としての食肉処理施設の整備、運営で新たな地域資源としてジビエ加工品を提供している。他にも取り組みは有ったが特に印象に残ったものだった。地域資源を活用し、個性を活かした木更津市の取り組みを参考にして、須賀川市のまちづくりにつなげていきたい。

<佐藤 瞭二 委員>

地域循環共生圏を実現するため「自然を寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会の実現」に向け、取り組まれている木更津市は、様々な取り組みが、先行されていた。目標実現に向け、市民、事業者理解を得ながら、一つ一つ進められており、市民の意識が高くなっているように感じた。近年のSDGsの世界目標も相まって時代を先取りしていると感じた。

計画を進め8年ほど経ち、実績も積んできており、感じたことは、1歩1歩少しずつ成果が上げられている様である。本市においても、様々な成果目標を持って進めているところだが、循環型社会構築に向け、SDGsの実現目標に向け、改めて先進地の内容を紐解き、進めて参りたいと感じたところである。

<市村 喜雄 委員>

環境政策の取り組みを当市においては、経済環境部が取り組みやすいと思うが、例えば、日本においても 2013（平成 25）年、国が認証する「J-クレジット」が始まり、2023（令和 5）年、東京証券取引所にカーボン・クレジット市場が開設された。地域の経済循環を採算性がある持続可能な地域経済と地域社会の問題解決と地域脱炭素、環境経済、自然共生など地域資源の活用。木更津市においては今年、里山再生にかかる「カーボン・クレジット」の活用の研究に取り組むとのことである。

森林環境贈与税を活用して、自治体が任意団体を組織し、森林経営管理計画を単位としてプロジェクトを J-クレジットに登録をして、環境政策の一つとして取り組むことも一つであると考えている。

目指すものは、人と自然が調和した持続可能なまち・自然を、資源を生かす。地域を、社会を生かす。知恵を、伝統を生かす。自分を、個性を生かす。生かすことで、自立し、つながり、循環が生まれる。未来のために、できることからはじめよう。出来ない言い訳はしない、どうしてもやれない理由が先に出てしまう。ではどうしたら、どうすれば出来るのかを考えよう。

<大内 康司 委員>

地球の温暖化が進み、台風の増発や生き物の今までの生活状態が、炭素の増加で地球全体の悪化は歯止めがきかない。国家指導者の一部は戦争を平気で仕掛けて、恥ずかしくなく殺人を繰り返している。

国連が定めた SDGs の取り組みを実施して、地域循環共生圏の取組を平成 28 年から始めており、地域経済の活性化と若者の獲得を車の両輪として戦略的に推進するために、1. 都心に 1 番近い田舎 2. 東京湾最大の自然干潟、盤洲干潟の豊かな環境 3. 雇用の場の確保 4. 交通の利便性（港湾、鉄道、高速道） 5. 固有の文化 6. 居住環境（暮らし方の多様性）首都圏に癒しや潤いを提供しながらオーガニックなまちづくりを進めていくもので、市民の理解度は、第 1 回調査時 2008 年 14.8%から年々増加して、第 6 回 2023 年には、91.6%まで向上している。



【木更津市議会議場での集合写真】